

活力ある元気なまちへ まちづくり講演会を開催

「これからの地域づくり」

京都大学大学院経済学研究科教授

岡田 知弘 氏
おかだ ともひろ

これからのまちづくりをみんなで考える機会として、10月10日に日野公民館で、まちづくり講演会を開催しました。講師の岡田氏からは、世界経済・日本経済と地域経済との関係や全国各地のまちづくりの事例についての講演がありました。

10月からは、「総合計画懇話会」を立ち上げ、総合計画の具体的な内容の作成に取り組んでいます。

◆地域経済が疲弊した要因

世界経済の動向はニュース等で報道されますが、地域経済のことは、あまり報道されません。本来は、それぞれの地域経済があり、それなくして、日本の経済はありえません。足元のことをしっかり見ていく必要があります。

地域経済は、地元の中小企業が担っています。大企業は日本の景気がダメでも海外の景気がよければ、海外に工場を移し、そこで利益をあげようとしています。自動車や家電については、1986年を境にそれが一気に進みました。

大企業が海外展開し利益をあげる一方で、輸入促進政策により、地場産業がダメージを受けていきました。織物や農産物、滋養ではバルブ工業などが、バルブ経済以後、どんどん価格を下げていきました。米価についても国際価格にあわせることによって、大きな打撃を受けました。生産農家数は30%も減少し、耕作放棄地が広がりました。

大企業が海外で生み出した利益の7割は東京に集中します。大阪・名古屋への集中を加えると9割にもなります。農業や中小企業を中心とした経済で成り立っていた郡部では、人々の生活を支えられなくなり、人口がどんどん減っていきました。中小企業の所得が減ることによって、給料が減り、地域の消費が減りました。さらに、自治体への交付税が削減され、公立病院の閉鎖やバスの廃線など、人々の生活の基盤となる地域社会の寸断が起きました。

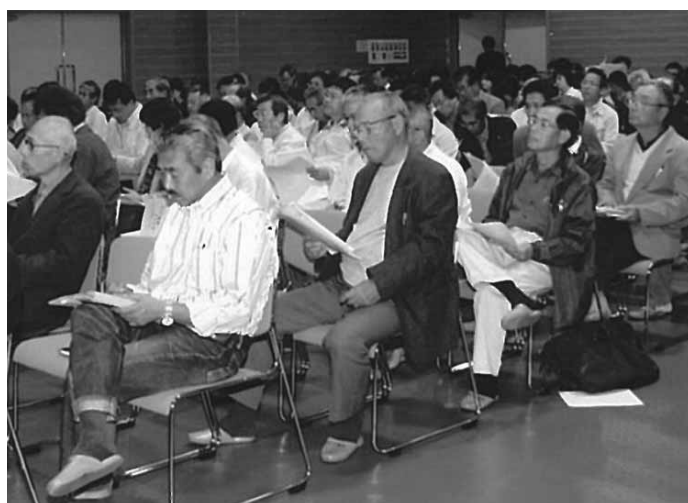
◆地域が豊かになるとは

大型の公共事業や工場誘致で地域は豊かになるのでしょうか。日本では、これまで、ずっとそれを進めてきました。それがつま

くいついていたら、今、日本全国がハッピーになっているはずですが、現実はそのようになっていません。

大型の公共事業は大手のゼネコンが受注し、地元企業には利益が入りません。原材料も大手の会社から調達されます。利益は、東京の本社に集中し、地元には公共事業の借金だけが残ります。

では、どうすればいいかということですが、地域には地元企業や農業団体などがあります。まとまったお金を地域に投資していくことによって、地域内でのやりとりを活性化させる必要があります。足元の経済を守っていかないと、地域が持続性を持って存在することはできません。



安心して暮らしつづけられるまち

第5次日野町総合計画

◆全国各地の

まちづくりの実践

大分県由布院(現在、由布市)の

取り組み

大分県の由布院は、現在、九州一の観光客を誇る町ですが、かつては、ひなびた温泉街でした。地元の青年が由布院の宝物探しをはじめ、ほかにはない素晴らしい「景観」と「料理(食材)」があることに気づきました。「景観」を守るために、建築基準法を上回る条例を住民が中心となって作成し、大規模開発を抑制し、「景観」を守るよう誘導しました。「景観」を守ったことは、やがて由布院が旅行会社や観光客の目に留まることにつながりました。

観光客のおみやげは、全て由布院で作っています。これによって売り上げは、生産者、小売店、箱のデザイナーなど、すべて地元へ落ちるようになっていきます。由布院では、町全体の6割が観光とそこから派生した産業で暮らしています。ほかにも、宿泊と食事を分けるなど、町中にお金が落ちるまちづくりをしています。



長野県栄村の取り組み

栄村では、村の30億円の予算をできるだけ村内に落とす取り組みをしました。地元企業の利益にならない大規模な工場整備事業をやめ、役場が除雪用に持っている重機を地元企業に貸し出し、小規模な工場整備を行いました。下水道は、公共下水道ではなく、合併浄化槽へと変更しました。地元企業は、1社で取り組むことができないので、組合組織を結成し、共同受注を行うことを考え出しました。本来なら、大手のゼネコンなどが受注し、地域の外に流れるはずだったお金が、地域に落ちることになりました。

ほかにも下駄履きヘルパー制度で、村民2,500人のうち、150人が介護ヘルパーの資格を取得し、仕事の行き帰りに介護の仕事をしています。栄村は、早くから健康づくりに取り組んでおり、高齢化率が40%を超えているにもかかわらず、長野県で最も老人医療費が低く、保険財政も健全な村になっています。

長野県阿智村の取り組み

阿智村では、地区公民館をベースにして、地区計画を作成しています。そして、「村ですること」「地域ですること」を区分しています。村は住民が5人以上集まれば、「村づくり委員会」として認定し、学習会や研修会の費用を補助しています。村は、住民がやりたいことを支援しています。地区の代表者は夜をかけて、計画づくりに取り組み、そこに職員も参加しています。議会は、予算を決

定した責任において、住民に対する地元での予算説明会を開催しています。

◆1人ひとりが輝く 地域づくりのために

まちづくりの成功事例には共通性があります。地球規模の競争の時代に生産の拠点は、中国、ベトナム、インドと、より安い労働力を求めて移っていきます。同じものを作っているのはダメです。まず、その地域にしかない個性的な事業、個性を磨くことです。地元企業もいっしょになって考えていくことが必要です。

もう一つは、地域内でお金が再投資されるしくみを作ることです。一つの産業は、他の産業とつながっています。年金もそうです。人口2,500人の栄村の年金額は10億円になります。そのお金が、地域で使われれば、若者の給料の源泉になります。高齢者は地元の小売店で買う確率が高く、タクシーを使えば、運転手の給料の源泉になります。

まちづくりには四六時中地域のことばかり考えている「はか者」、いっしょになって走り出すとする「若者」、外から来て違った価値観をもたらす「よそ者」の3者が必要です。国の主権は国民にあり、町の主権は住民にあります。どういつ町を作るかは、住民自身が決めていくことです。

精神的に「若者」であれば、いつまでも、まちづくりができます。皆さんにも、ぜひ、地域づくりに携わっていただきたいと思います。